

終章

1. 理念・目的・教育目標の達成状況

各章の点検・評価項目と評価の視点に従い、自己点検・評価を行った結果、客観的に本学の現状が把握できた。大学全体としての達成状況、優先的に取り組むべき課題は、以下のとおりである。

<理念・目的>

本学の人材養成目的・教育目標は、学是「仁」・理念「不断前進」に基づいて、各学部・研究科において設定し、定期的に検証が行われている。また、その内容に沿ったカリキュラムが編成され、学生の自己学習意欲を喚起する教育が行われている。この目的・目標は、学内に周知するとともに、ホームページ・広報誌等を通して社会に対しても積極的に公表している。ホームページは既に多言語化対応がなされているが、今後は、日本語ページとの整合をとりつつ多言語化対応ページの充実を図り、海外への情報発信をより一層強化していく。

<教育研究組織>

本学は、学術の進展や社会の要請に応えるために、学部設置・既存学部の入学定員増、大学院研究科設置・既存研究科の入学定員増を図り、教育研究組織を拡充してきている。2015（平成27）年には、グローバル市民（Global Citizen）の養成を目指す国際教養学部（仮称）を開設する予定である。規模の拡大のみならず、学部教育においては、国家試験合格率や就職率が極めて高いことからその質的充実が同時に計られたものと言える。大学院教育においては、学位論文のインパクト・ファクター（IF）やサイテーション・インデックス（CI）の高さからその成果が認められる。今後も、教育研究内容の質的充実を図り、学術の進展や社会の要請に応える形で教育研究組織を拡充していく。

<教員・教員組織>

各種規約に基づき、各学部・研究科の教育目的・目標を実現できるよう、適切な教育研究組織を編成している。学生による授業評価、FDワークショップ開催等を通して、教員の資質向上が図られている。

国際化への対応をはじめ、各学部・研究科それぞれの課題を踏まえて、FDを推進することにより、教員の更なるレベルアップを目指す。

<教育内容・方法・成果>

学部教育の質向上に向けた取組みとして、PassiveからActiveへ、学生の主体的な学びには、質を伴った学修時間の実質的な増加・確保が必要不可欠であることから、全学を挙げて2014（平成26）年度より、シラバスの充実を図る。具体的には、①到達目標（全科目、全教員）、②準備時間（予習・復習等）の具体的な学習内容・必要な学修時間、③アクティブラーニングによる授業方法、④課題（試験やレポート）内容、⑤オフィスアワーを明記する。シラバス内容の適否について第三者チェックを行い、学修時間の実態や学修行動の組織的な把握も行う。授業については、予習事項に対するプレテスト、コンパクト講義、ディスカッション、教員コ

終章

メント、ポストテストの流れで運用する。予習・復習を授業に組み込み、アクティブラーニングによる教育効果を上げる。

教育内容をより一層充実させるため、次のことを継続的に推進・検討していく。①カリキュラムの体系化（ナンバリング、CAP 制、学期毎の授業完結）、②全学 FD、③成績評価基準の作成・開示（ルーブリック、GPA 活用）、④到達度評価、⑤情報戦略・IR、⑥英語による授業、⑦ ICT を活用した授業・予習復習のオンデマンド教育、⑧国際標準教育へ対応した自己点検評価、⑨国内他大学との単位互換・ダブルディグリー・履修証明プログラム、⑩海外の大学との協定に基づく学生相互交流・単位互換・教職員派遣・研修・共同研究、⑪秋入学・4 学期制の導入。

グローバル人材の育成として、国際的に評価される「TOEFL」、「IELTS」を中心とした教育への転換を図っている。2013（平成 25）年度から、本格的に「TOEFL」を導入し、「TOEFL」中心のカリキュラム編成を行っている。学習意欲の向上が図れるよう、成績優秀者表彰制度も設け、「TOEFL High Score 賞」及び「TOEFL Highly Developed 賞」として表彰状及び副賞を授与している。医学部では、「TOEFL」スコアアップ、「USMLE」受験、研究留学、海外クラークシップ等に対応するため、「国際医学教育塾」を創設した。昼間コース（本学専任教員）、夜間コース（他学ネイティブ講師）、IELTS コース（British Council）、「USMLE Step1」コース（米国・KAPLAN Medical）も開講している。スポーツ健康科学部では、スコアアップ対策として「TOEFL・IELTS（上級者対象）」、「Introduction to TOEFL」の科目を新設した。医療看護学部及び保健看護学部では、「TOEFL」教育に加えて、海外研修プログラム（アメリカ、イギリス、タイ、フィンランド、ノルウェー）を準備している。

<学生の受入れ>

各学部・研究科においてアドミッションポリシーを定め、学生募集要項やホームページにより広報している。学部においては、毎年、入試制度改革を行い、TOEFL、IELTS、国際バカロレア、SAT 等を条件に加える多彩な方式を準備し、入学試験を実施している。学力試験に加え、面接試験により人物・識見・教養などを見極めているのが本学の特長である。大学院研究科においては、事前に研究内容の確認を行い、ミスマッチが起きないように促している。退学者が少ないことから選考方法が適切に運用されていると考えられる。スポーツ健康科学研究科については、入学定員の充足に向け、早急に対応策を実行する。

<学生支援>

学生支援を専門に行う部署を各キャンパスに配し各種支援を行うとともに、担任制やアドバイザー制によるきめ細かな指導を行っている。経済面の支援として、学納金減免や奨学金に係る制度を整備している。学部においては、学生部委員会にて全学部統一の学生生活実態調査を実施し、学生生活、学修行動の把握を行い、その結果をもとに学生支援の充実を図っている。医学部及びスポーツ健康科学部の 1 年生については、共同生活を通じて規律の遵守や社会性を体得できるようさくらキャンパスでの寮生活を義務付けている。大学院研究科においては、社会人学生に配慮し、e-learning、夜間講義や集中講義を準備している。施設面では、各キャンパスに、自己学習を促し、学修効果を上げるため、ラーニングコモンズを整備している。

健康面では、各キャンパスに校医を配し、メンタル面を含め、学生の健康管理に努めている。

また、ハラスメントに関する規程も整備し、徹底を図ることにより、ハラスメントのない環境づくりに取り組んでいる。

国家試験や教員採用試験については、委員会やワーキンググループ等の活動が機能し、毎年、高い合格率を維持できている。各学部・研究科においては、卒後も見据えた教育を行っており、学生の希望が叶うよう進路支援・就職支援を行っている。

<教育研究等環境>

2013(平成 25)年に迎えた創立 175 周年記念事業の一環として進めている大学キャンパス・ホスピタル再編事業は、順調に進捗しており、教育研究環境の改善・充実が着実に図られている。研究機器等についても、国際的な研究拠点として、優れた研究成果を持続的に生み出していくため、文部科学省の補助金を利用し、段階的に高性能化を進めている。人的支援として、URA に代表される研究専門要員が、情報収集や申請書作成支援に加え、大型研究プロジェクトの企画・立案や研究テーマ発掘、研究者の組合せ等の調整業務も手掛けるようにする。事務組織も迅速・的確な事務サポートを提供できるよう改編し、研究者が研究に専念できる環境を整備する。こうした環境整備を背景に、学内外を問わず共同研究を加速させ、科学研究費補助金のみならず、大型研究費採択を実現し、その研究成果をもとに、積極的な情報発信を行ってきたい。

ICT 教育環境については、教育研究の情報基盤化や先進的な教育環境の創生をコンセプトに、ICT 教育基盤整備事業として、2010 (平成 22) 年度より、文部科学省の補助金を得ながら、段階的に整備してきた。その結果、①ネットワークバックボーンの強化 (無線 LAN、認証基盤、仮想サーバー)、②遠隔講義・e-Learning 環境の充実 (マルチメディア教室、TV 会議システム、講義収録配信システム、iPad 情報配信)、③教室環境の整備 (ラウンドシェル型教室、アイランド型教室、ラーニングcommons、クリッカー) 等が行われた。TV 会議システムは、4 学部 6 附属病院間の利用に留まらず、他学との連携による「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」や海外のアルバータ大学やマヒドン大学との共同研究等にも活用している。今後も継続して、ICT 教育設備の整備を進め、医学教育の国際認証に耐えうる e-learning 環境や教員、教務部門、学生による評価システムを早急に構築するなど、ソフトとハード双方を充実させ、効果的な授業運営を行っていく。

<社会連携・社会貢献・国際交流>

社会連携については、各キャンパス所在地及び周辺の自治体等との連携協定締結に基づき、徐々に具体的な取組みがスタートしている。自治体が抱える課題を解決するとともに、本学の教育研究資源を有効活用し、その成果を社会に還元していくよう、協働の取組みを推進していく。代表例として、2020 年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のムーブメントと同期した各種取組みを行いたい。選手・スタッフス派遣、キャンプ誘致活動等、スポーツ健康科学部が中心となり全面的に支援していきたい。社会連携推進室の機能を活かし、学生ボランティア派遣、スポーツ教室などへの積極的な参画も検討したい。

臨床研究については、有力な研究機関、企業との共同研究が順調に進捗し、特許、シンポジウム開催等の成果が見られる。新薬開発、医療材料、医療機器開発等において、トランスレー

終章

ショナル・リサーチを積極的に推進し、成果を社会に還元していく。寄付講座も積極的に設置し、教育研究の活性化を図りたい。

国立がん研究センターと始めた連携大学院制度を他の国立研究センターや国立病院にも拡げたい。本制度は、国立がん研究センターの医師等が、センターに籍を置きながら、本学大学院医学研究科博士課程の授業科目を修得でき、センターで行った研究成果をもって学位取得を可能としたものである。国立国際医療研究センターや国立病院機構相模原病院にも制度を拡大する。

国際交流協定校は、2014(平成 25)年 3 月末現在、12 カ国・32 校、各講座の海外交流校は 20 カ国・19 講座・101 校となっている。国際交流センター(JUIC)を中心として、既存協定校については交流実績や成果等を評価して今後の方向性を見極めていくこととし、新規校とは目的を明確にし、選択して協定を結びたい。また、単位互換や交換留学、ダブルディグリーの制度整備に努めていきたい。

<管理運営・財務>

管理運営については、各種規程が整備され、教育組織と法人組織の権限と責任が明確になっており、意思決定のプロセスも適切である。また、教育を支援する事務組織も機能的に配置している。

本学は、経費削減や事業内容の見直しだけでなく、学部・研究科の開設、研究センター（研究所）の整備、附属病院の開院・増床などの大きなプロジェクトを次々と遂行しながら、財務内容の改善を図るという好循環により、強固な財務基盤を築いてきた。「10 年間の収支見通し」は、外部環境の変化に柔軟に対応できるよう、毎年、見直しを行っている。今後も予算・実績管理を徹底しつつ、プロジェクト遂行や積極的な外部資金の獲得等により、堅調な収支状況を維持し、教育・研究・診療の充実を図っていく。

<内部質保証>

本学の内部質保証は、自己点検・評価、大学運営連絡協議会、大学協議会、FD、監事監査等の諸活動により点検・評価が行われている。点検・評価の結果、明らかになった問題点は、理事長・学長・学部長・研究科長それぞれの権限に基づく指示のもと、大学運営連絡協議会や当該学部・研究科における教授会・研究科委員会で議論され、下部組織である各種委員会により改善活動が行われている。この内部保証システムは有効に機能していると言え、本学の発展の要となっている。

自己点検・評価については、これまで 2~3 年おきに行なっていたが、今後は、自己点検・評価報告書を毎年作成し、PDAC サイクルを着実に廻していく。各学部・研究科には改善状況報告を求め、進捗管理を行うこととする。

文部科学省の大学改革総合支援事業に示される評価項目については、各学部・研究科での改善状況を学長が聴取し、更なる改革を促している。本学の独自性を維持しつつ、組織的な改革・改善活動を推進していく。

2. 今後の展望

<大学の国際化>

「更なる国際化」がキーワードである。順天堂は開学時より西洋医学を取り入れ、国際化を進めてきた。これからもその優位性を十分に活かし、第5番目の学部「国際教養学部（仮称）」を開学させ、グローバル市民の育成に取り組んでいく。

グローバル化の進展とともに国際的通用性に注目が集まる中、本学では、「TOEFL」、「IELTS」を中心とした教育を推進している。入学試験においても、国際化に対応できる素養を持った学生を求め、両試験に代表される外部評価機関の得点を出願条件に加える等の改革を行っている。同時に、教員のFDと職員のSD研修も積極的に行っている。

本学の教育の国際通用性を確保するため、国際的な認証機関による評価を受けることとし、医学部が先行して世界医学教育連盟(WFME)の国際認証を受審する。この認証取得により、本学の医学教育がWFMEのグローバルスタンダードに準拠したカリキュラムであることが認められ、卒業生は米国ECFMG(USMLE:アメリカンドクターズライセンス)の受験資格が得られることになる。また、本院の順天堂医院では、国際医療機関認証組織(JCI: Joint Commission International)の評価を受審すべく、準備を進めている。これらの国際認証取得への取組みは、大学の教育内容や病院の機能が国際レベルにあるかどうかを点検できる機会であり、教職員の国際水準でのFDとも考えている。

<大学キャンパス・ホスピタル再編事業の進捗>

第9章2)で述べたように、本学には、大学キャンパス・ホスピタル再編事業を手許資金で賄うだけの強いキャッシュフロー創出力があり、帰属収支差額はプラスの状況を維持している。この再編事業により、順天堂医院の建替えが進むとともに教育研究環境が飛躍的に改善している。2009(平成21)年に取得したセンチュリータワーを第1教育棟として、最新のICTを完備した教室を整備し、2013(平成25)年に取得した7階建のビルを第2教育棟として整備する。研究棟の統合と新時代の図書館と講堂の建設を期して、7・8・9号館を取り壊し、新研究棟の新築も検討している。

<アジア top100 へのランクイン>

2013(平成25)年4月、英高等教育専門誌、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE)の「アジア100大学」に本学は60位にランクインした。日本の大学は国公立大学併せて783校あり、このうち22校が選ばれているが、その中で私学は3校のみで、本学は22校中14番目である。国際的に評価される大学を目指し、教育・研究力を上げる取り組みの積み重ねが評価される結果となった。国際化を推進し、基礎医学と臨床医学が有機的に連携されるよう研究体制を築いてきたことが、多数の国際レベルでの論文発表に繋がっている。引き続き、学部・大学院教育の充実、更なる国際化の推進、そしてインパクト・ファクター(IF)やサイテーション・インデックス(CI)の高い論文数の増加に注力したい。

終章

3. おわりに

順天堂は、平成 25 年(2013)年に、創立 175 周年を迎えた。創立以来、学是「仁：人在りて我在り、他を思いやり、慈しむ心」を大切に、理念「不断前進：高い目標を掲げ絶え間なく努力を重ねていくこと」の精神で教育・研究・診療を通じて、国際レベルでの社会貢献と人材育成に力を注いでいる。

大学を取り巻く環境や大学に求められることが変わろうとも、学是「仁」をもとにした教育と理念「不断前進」の精神がぶれることはない。今後も順天堂は、永き伝統を継承し、自ら改革をすることを怠らず、教育・研究・診療の質を高め、国際的にも評価され続ける「健康総合大学・大学院大学」として発展していきたい。

2014 (平成 26) 年 12 月

自己点検・評価運営委員会委員長

順天堂大学学長 木南 英紀